

昨年11月15日に開催された第76回評議員会での、菊池英博氏(日本経済財政研究所所長)による特別講演「消費税は0%にできる―国民負担を少なくし社会保障を充実させる経済学」の詳録を掲載する。

## 新自由主義に基づく税制とは

なぜ自公政権は消費税増税に狂奔してきたのか。その理由は消費税増税で得られた税収で、法人税を引き下げようとしているからである。この考えは、1981年に誕生したアメリカのレーガン政権が採用した新自由主義・市場原理主義にもとづくものである。新自由主義を特徴付けるのは三つの理論である。

一つは「ラッファー曲線」と呼ばれるもので、所得税率を下げると勤労者が意欲的に働くようになり、所得が増えるため、税収も上がるというものである。

二つ目が「トリクルダウン理論」と呼ばれる理論で、所得が増えるため、税収も上がるというものである。

1980年11月の大統領選挙でレーガンは「Strong America」をスローガンにたたかい、勝利した。そして、81年に発足したレーガン政権はこの「新自由主義」に則った政策を次々と打ち出した。

一つはフラット税制に近い税制を採用したことだ。カーター政権時に所得税の最高税率は70%だったが、レーガン政権では最終的に15%と28%の2段階税制をとった。さらに、法人税の最高税率もカーター政権時

## 81年からの米国の財政政策 ―債務国へ転落

1980年11月の大統領選挙でレーガンは「Strong America」をスローガンにたたかい、勝利した。そして、81年に発足したレーガン政権はこの「新自由主義」に則った政策を次々と打ち出した。

一つはフラット税制に近い税制を採用したことだ。カーター政権時に所得税の最高税率は70%だったが、レーガン政権では最終的に15%と28%の2段階税制をとった。さらに、法人税の最高税率もカーター政権時

一つはフラット税制に近い税制を採用したことだ。カーター政権時に所得税の最高税率は70%だったが、レーガン政権では最終的に15%と28%の2段階税制をとった。さらに、法人税の最高税率もカーター政権時

意味ではこの政策は成功したのかもしれない。しかし、ドル高を維持するために高金利はアメリカの国内の製造業の海外進出を促進した。そのため、輸出が減り、輸入が増えるとともに、産業の空洞化が起こった。結局、この政策で国内経済は疲弊し、第1次大戦後からずっと債権国であり続けたアメリカを1985年に債務国に転落させた。

レーガン政権以降、その後を引きついでジョージ・H・W・ブッシュ(父ブッシュ)は、財政赤字を何とかしようと法人税を28%から31%に上げたものの、政府投資による景気対策を行わなかったため、景気は回復しなかった。さらに、91年から5年間で、歳出カッストと増税により5000億円増収させる計画を立てたものの、国民に受け入れられなかった。彼が92年の大統領選挙でクリントンに敗れたのは、この経済政策の失敗のためだ。

その後、93年に発足したクリントン政権では、高所得者と法人への増税と中小企業への投資減税を行い、財政支出を投資中心に行った。経済成長が停滞するということは投資不足であり、デフレ傾向になるということで、経済成長の停滞期に民間投資に依存して景気を回復させるには限界があるとして、政府が公共投資を大規模に実施した。そして、クリントン大統領は就任から5年で財政赤字を解消したのである。

その後、財政赤字を引き継いだのはジョージ・W・ブッシュだった。「9・11」の同時多発テロ以降のアフガニスタンやイラクへの出兵で莫大な戦費を負担することになったにもかかわらず、法人税と所得税を減税し、株式など金融商品の配当税率を下げるため、再び財政赤字を生んだ。その後、リーマンショックが起こり、一気に不況に突入する中で財政赤字は大きく拡大した。シティバンクやAIG、そしてGMといったアメリカを代表する企業が、公的資金を注入しなければ破綻するところまで落ち込んだ。

そうした危機の中、就任したのがオバマ大統領である。彼はクリントンと同様の政策をとっている。まずは、70兆円の財政支出(緊急補正予算)を実行に移した。そのうち、20兆円が減税、残りの50兆円を公共投資にまわしている。また、税制面でも、クリントンモ

デルを採用し、所得税の最高税率を39・6%に引き上げるとともに、高額所得者への各種控除の廃止、キャピタルゲイン税や配当課税、ヘッジファンドの成功報酬への課税を強化した。一方で、勤労者の95%には社会保障費の税額控除などを導入した。

アメリカの民主党の考え方は二つの柱に基づいている。一つは、政府は有効需要を維持するために財政政策を活用するというものである。減税よりも公共投資の方が経済効果は大きい。減税よりも公共投資の方が経済効果は大きい。減税よりも公共投資の方が経済効果は大きい。

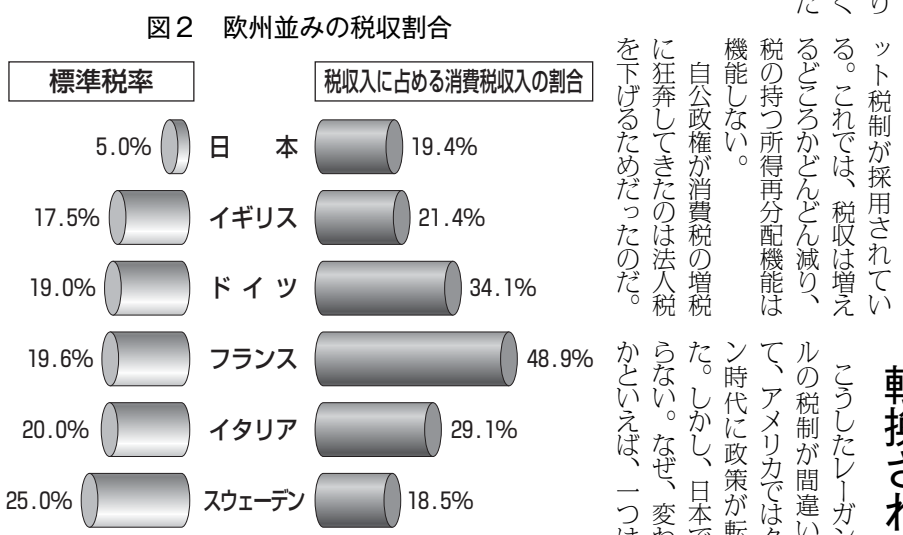
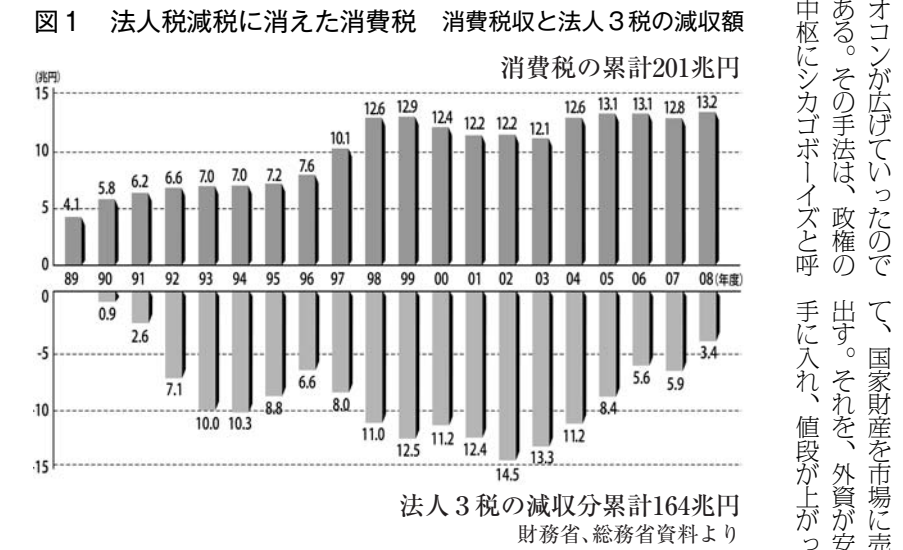
そうした危機の中、就任したのがオバマ大統領である。彼はクリントンと同様の政策をとっている。まずは、70兆円の財政支出(緊急補正予算)を実行に移した。そのうち、20兆円が減税、残りの50兆円を公共投資にまわしている。また、税制面でも、クリントンモ

## 特別講演詳録

# なぜ間違いか

市場原理は伝染病

一方、新自由主義はアメリカだけでなく伝染病のように世界に広がっていった。当初は南米のチリやアルゼンチンでアメリカのネオコンが広げていったのである。その手法は、政権の中枢にシカゴボーイズと呼ばれる新自由主義の生みの親であるシカゴ大学のミルトン・フリードマンの弟子たちを配置し、規制の撤廃、自由化、民営化と称して、国家財産を市場に売り出す。それを、外資が安く手に入れ、値段が上がった



日本の税制はアメリカの共和政の税制の、まね事である。日本では、法人税が1984年に43・3%だったが、順次引き下げられ、99年には30%まで引き下げられた。また、個人の所得税と住民税については、81年に最高税率が70%、住民税が18%で合計88%であったものが、所得税37%、地方税13%の合計50%にまで引き下げられた。さらに、地方税は07年には所得に關係なく一律10%というフラット税制が採用されている。これでは、税収は増えるどころかどんどん減り、税の持つ所得再分配機能は機能しない。

自公政権が消費税の増税に狂奔してきたのは法人税を下げたためだ。一つは官僚の力が強かったこと、そして自民党が財界から多額の政治献金を受けていたことが大きい。つまり、いわゆる政・官・財のトライアングルが強く、政策を変更する力が動かなかったということである。私はこのトライアングルにマスコミと御用学者の二つを加え「癒着のペンタゴン(五角形)」というべきかと思っ

われているということだ。また、日本の消費税(5%)、国税(4%)は税率が低いと政府は宣伝してきたが、まったくのたまたまだ。スウェーデン(25%)と比較してみると確かに税率は低い。しかし、国税に占める消費税の割合は、どちらも19%前後でほぼ同じだ(図2)。これが意味していることは、日本の消費税の課税範囲が非常に広いということ。欧米では日常生活に必要なものは消費税がかからないか低減税率が適用されている。日本の消費税はこういう点から見ても異常である。特に、日本の消費税以外の税収、法人税や所得税の税収がいかに少ないかということである。一般の多くの人にこのことを知らせる必要がある。





日本経済財政研究所所長 菊池英博氏

1936年生まれ。東京大学卒業、旧東京銀行（三菱東京UFJ銀行）入行。国際投融資の企画と推進、銀行経営に従事。ミラノ支店長、豪州東京銀行頭取などを歴任。文京学院大学教授などを経て、日本経済財政研究所所長。

(4面から続く)
系の見解と共和系の見解が、それぞれのマスメディアで常に流されている。

### 日本が参考にすべきは クリントンモデル

こうした誤った経済政策の結果、日本は1998年以降12年間にわたりデフレが続いた。これを打開するためにどうすればいいか。

一つの好例となるのが、アメリカのクリントン元大統領の経済政策である(図3.4)。クリントン元大統領が就任した93年初頭のアメリカは、それまでのジョージ・H・W・ブッシュ元大統領の増税政策によりデフレ傾向であった。そこで、クリントン元大統領は黒字に転換した。

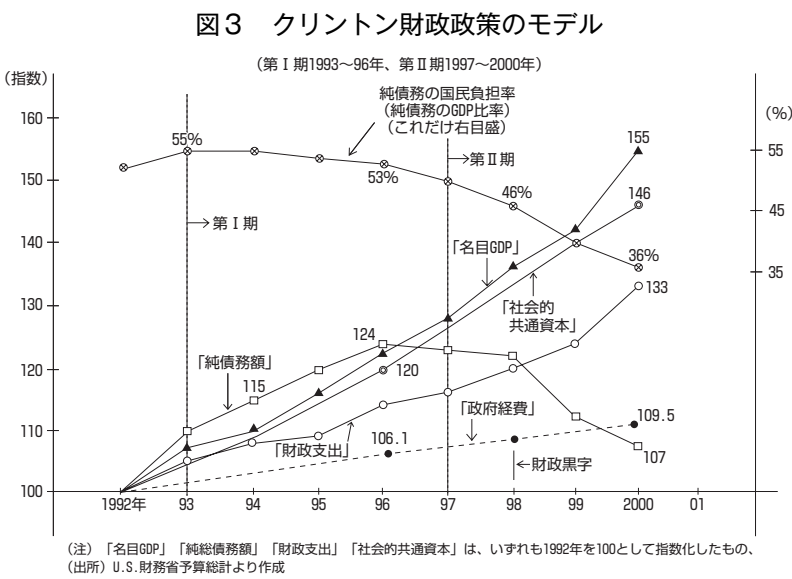
### 財政危機の大ウソ

政府は、粗債務838兆円という数字を示して大変だと言っている。しかし、日本には政府の保有する金融資産が549兆円あり、

中央政府の純債務は粗債務から金融資産を引いた289兆円で、これは名目GDPの52%程度である。ユーロ諸国並みである(図5)。

## 第76回評議員会

# 消費税増税は



### 創る ー日本復活5カ年計画 税収が上がる経済体質を

日本でも、まずは新自由主義、市場原理主義を払拭することが必要だ。そのためには、「ペイオフ、時価会計、自己資本比率規制」を今すぐに凍結すべきだ。

図4 クリントン大統領の財政改革

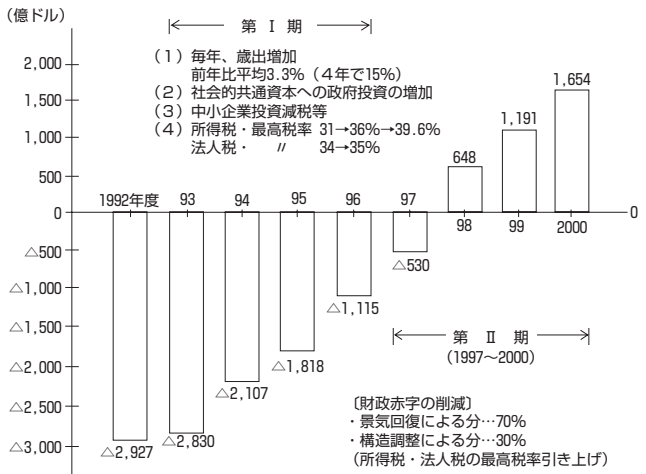


図5 純債務でみた日本の財政 2007年12月末現在

Table showing Japan's fiscal position in 2007. It compares government debt (838 trillion yen) with financial assets (549 trillion yen), resulting in a net debt of 289 trillion yen, which is 52% of GDP.

「粗債務838兆円」と「金融資産549兆円」 (兆円)
1 借入金 57
2 国債 538
3 財投債 141
4 政府短期証券 102
合計 838
国民1人当たり 粗債務 660 金融資産 432

2002年に日本の国債が格付け会社であるムーディーズとスタンダード&プアーズによって格下げされたとき、「日本政府は世界一の外貨準備を持ち、国債の金利は低く、95%が日本国民によって保有されている。だから格下げは適当ではない」と述べ、政府自身が「純債務で見れば日本は財政赤字ではない」ことを認めている。

「粗債務838兆円」と「金融資産549兆円」 (兆円)
1 借入金 57
2 国債 538
3 財投債 141
4 政府短期証券 102
合計 838
国民1人当たり 粗債務 660 金融資産 432

「日本が財政危機でない」という根拠はここにある。さらに、日本政府は海外向けには「純債務でみれば財政危機ではない」という書信を送っている。これは

「国民、政府債務負担」は上がるが、3年目ごろから低下する。名目GDPの増加分で税収が増えるからだ。こうした政策を採れば、名目GDPで年4~5%、実質GDPで3~4%成長する。名目GDPは530兆円から700兆円の規模になる。そして、税収は53兆円から75兆円になる。そして政府の純債務の国民負担率は現在の70%から42%まで低下する。

「国民、政府債務負担」は上がるが、3年目ごろから低下する。名目GDPの増加分で税収が増えるからだ。こうした政策を採れば、名目GDPで年4~5%、実質GDPで3~4%成長する。名目GDPは530兆円から700兆円の規模になる。そして、税収は53兆円から75兆円になる。そして政府の純債務の国民負担率は現在の70%から42%まで低下する。

「国民、政府債務負担」は上がるが、3年目ごろから低下する。名目GDPの増加分で税収が増えるからだ。こうした政策を採れば、名目GDPで年4~5%、実質GDPで3~4%成長する。名目GDPは530兆円から700兆円の規模になる。そして、税収は53兆円から75兆円になる。そして政府の純債務の国民負担率は現在の70%から42%まで低下する。

「国民、政府債務負担」は上がるが、3年目ごろから低下する。名目GDPの増加分で税収が増えるからだ。こうした政策を採れば、名目GDPで年4~5%、実質GDPで3~4%成長する。名目GDPは530兆円から700兆円の規模になる。そして、税収は53兆円から75兆円になる。そして政府の純債務の国民負担率は現在の70%から42%まで低下する。

「国民、政府債務負担」は上がるが、3年目ごろから低下する。名目GDPの増加分で税収が増えるからだ。こうした政策を採れば、名目GDPで年4~5%、実質GDPで3~4%成長する。名目GDPは530兆円から700兆円の規模になる。そして、税収は53兆円から75兆円になる。そして政府の純債務の国民負担率は現在の70%から42%まで低下する。

「国民、政府債務負担」は上がるが、3年目ごろから低下する。名目GDPの増加分で税収が増えるからだ。こうした政策を採れば、名目GDPで年4~5%、実質GDPで3~4%成長する。名目GDPは530兆円から700兆円の規模になる。そして、税収は53兆円から75兆円になる。そして政府の純債務の国民負担率は現在の70%から42%まで低下する。